

## 《単位互換提供科目詳細（シラバス）》

* 科目 No.	2909
----------	------

## 科目概要記入欄

1. 開設大学	島根県立大学		開催方法	□対面（ ）	
				□オンライン（同時・録画・資料提示）	
				■その他（未定）	
	正式科目名 副題	国際機構論		配当年度	2・3
	学問分野	番号	42	名称	複合系 国際関係
3. 担当教員名	庄司 克宏				
4. 単位数	2 単位		5. 開講学期	前期集中	
6. 開講期間 曜日・時間	2022 年 9 月 ※調整中 曜日 : ~ :				
7. 基礎知識の有無	2. 「基礎知識を必要としない科目」				
8. 募集人数	5 人		9. 選考方法	書類選考	
10. 科目内容・ 授業計画	<p>本授業では、まず、国際機構の基礎的知識と歴史を学んだ後、普遍的国際機構に関して、安全保障分野で国際連合、通商分野で WTO、金融分野で IMF、開発援助分野で世界銀行、難民問題で UNHCR などを取りあげて、それらの内部組織および活動について学ぶ。次いで、普遍的国際機構と比較しながら、地域的国際機構に関する先端事例として欧州連合（EU）の歴史、内部組織および活動について学ぶ。また、それを通じて、アジアの平和と安定のための地域統合の可能性について考える基礎的能力を身につける。本授業の履修を通して、グローバル化に伴い、国際社会における国家間の関係が緊密になるにつれて、どのような問題が発生し、いかなる対応が必要となるのかについて、さまざまな国際機構の活動を学ぶことにより、日本国民の一人として国際社会にどのように関わることができるのかについて、自ら考えることができる。</p> <p>第 1 回 授業の全体にわたる問題提起として、国際社会における国際機構の役割と限界について考える。</p> <p>第 2 回 国際機構の基礎知識として、定義、分類、歴史、組織、意思決定について学習する。</p> <p>第 3 回 地域統合の基礎知識として、欧州を事例に、歴史、組織、意思決定について学習する。</p> <p>第 4 回 国際機構の活動（1）：安全保障① 国連が普遍的国際機構として国際安全保障にどのように貢献し、いかなる限界があるのかを考える。</p> <p>第 5 回 国際機構の活動（2）：安全保障② 地域的国際機構として NATO と EU を取り上げ、安全保障上の役割の相違について考える。</p> <p>第 6 回 国際機構の活動（3）：通商① WTO が普遍的国際機構として通商の自由化にどのように貢献し、いかなる限界があるのかを考える。</p> <p>第 7 回 国際機構の活動（4）：通商② 地域的国際機構として EU と ASEAN を取り上げ、通商の自由化における役割の相違について考える。</p> <p>第 8 回 国際機構の活動（5）：通貨・金融① IMF が普遍的国際機構として通貨・金融の分野でどのように貢献し、いかなる限界があるのかを考える。</p> <p>第 9 回 国際機構の活動（6）：通貨・金融② 地域的国際機構としての EU に設置されている欧州中央銀行（ECB）を取り上げ、どのように金融政策を行っているのかについて考える。</p> <p>第 10 回 国際機構の活動（7）：開発援助① 国連と世界銀行が普遍的国際機構として開発援助の分野でどのように貢献し、いかなる限界があるのかを考える。</p> <p>第 11 回 国際機構の活動（8）：開発援助② 地域的国際機構としての EU がどのように開発援助を行っているのかについて考える。</p> <p>第 12 回 国際機構の活動（9）：人権① 国連が普遍的国際機構として人権分野でどのように貢献し、いかなる限界があるのかを考える。</p> <p>第 13 回 国際機構の活動（10）：人権② 地域的国際機構としての欧州審議会（および欧州人権裁判所）と EU が人権保護にどのように取り組んでいるのかについて考える。</p> <p>第 14 回 事例研究：補完性原則に基づき、EU、国家、地方自治体の関係から日本政府と島根県の関係について考える。</p> <p>第 15 回 結論：国際機構の未来と国家の在り方</p>				
11. 試験・評価方法	成績評価は、下記(イ)と(ロ)の合計点による。レポートなし。 (イ) 授業での小テスト（教科書とノート持込可）4～8 回（計 60 点） (ロ) 最終回に教科書の内容に関する試験（教科書のみ持込可）（40 点）を行う。				
12. 別途負担費用	テキスト：庄司克宏著『欧州連合 統治の論理とゆくえ』岩波新書、2007 年（定価 777 円） ☆刊行以来、数回大幅加筆しているため、最新改訂版の 2016 年 7 月第 10 刷を入手すること。毎回授業で参照し、小テストにも使用するので、最初の授業から必ず持参すること。				
13. その他特記事項	参考書：庄司克宏編『国際機構』岩波書店、2006 年（2021 年改訂版 予定）				
14. 社会人受講	科目等履修生（単位付与）として受け入れ		可	否	
	聴講生（単位認定不要）として受け入れ		可	否	

※コロナ禍の影響により、対面授業はオンライン（同時・録画・資料）へ変更になる場合があります。